

アムンディ・みらい定期便®

荒れる市場でも安定感あるパフォーマンス

Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned

みらい定期便®はアムンディ・ジャパンの登録商標です。
当資料内で、ファンド名称を「みらい定期便®」と記載する場合があります。

2025年2月下旬以降の市場環境やファンドのパフォーマンスと
当ファンドの運用の魅力である資産配分のポイントについてご説明します。

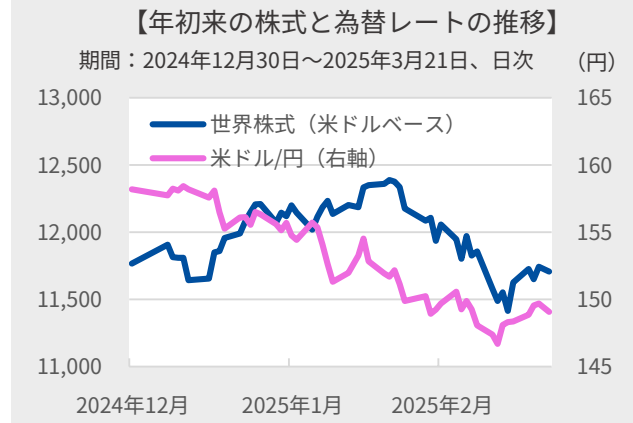
- ① 市場環境：リスク回避と円高米ドル安が進行
- ② パフォーマンス：株安・円高が同時進行するもファンドは堅調
- ③ 資産配分のポイント：2022年後半より慎重姿勢を維持



①市場環境：リスク回避と円高米ドル安が進行

- ▶ 世界の株式市場は今年の2月18日に最高値をつけたのち下落傾向に転じ、3月21日現在では、2月18日比で5.5%下落しました。為替市場（米ドル/円）では、昨年末時点の158円台から3月21日時点では149円台へと米ドル安円高が進みました。
- ▶ 株安、円高の背景には主に以下の要因が挙げられます。
*米ドルベース

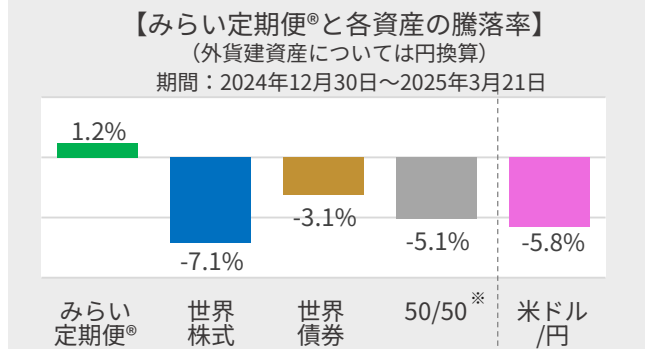
- ① グローバルなリスク回避姿勢の高まり
米国の景気指標の悪化を受け、米国や世界経済の景気後退懸念が再浮上。米国の関税政策の不透明さも悪材料となりリスク性資産売却の動きが加速。
- ② 日米の金融政策の方向性の違い
日本では段階的な利上げが予測される一方、米国は景気悪化懸念を背景に更なる利下げ観測が高まり、金融政策の見通しの方向の違いなどを理由に円高が進行。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。世界株式はトータルリターンを使用。使用した指数とその権利についてはP3をご覧ください。

②パフォーマンス：株安・円高が同時進行するもファンドは堅調

- ▶ 株安・円高が同時に進行する中、みらい定期便®のパフォーマンスは底堅さを見せました。2025年3月21日現在、年初来のファンドの騰落率は+1.2%です。
- ▶ 同期間における他資産の騰落率（円換算ベース）は世界株式が-7.1%、世界債券が-3.1%、世界株式と世界債券に50%ずつ投資をした場合は-5.1%となり、分散の重要性が示されました。みらい定期便®のパフォーマンスは世界株式・世界債券の指数を通じた分散投資を行うよりも良好であったといえます。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは基準価額（税引前分配金再投資）を使用。各指数（トータルリターン）は1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利についてはP3をご覧ください。* 世界株式50%+世界債券50%、日次リバランス

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

③資産配分のポイント：2022年後半より慎重な姿勢を維持

みらい定期便®は

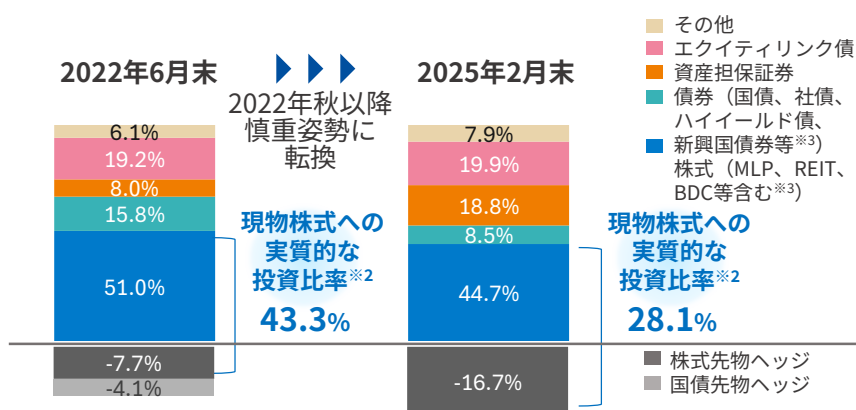
- ①世界中のあらゆる資産から「**好利回り**」かつ「**割安**」な資産を発掘
- ②適切なタイミングで資産配分を変更

- 見通しが慎重な場合、株式先物売りなどのヘッジポジション*を活用し**現物株式への実質的な投資比率を下げ**、債券投資については、**信用力の高い銘柄を 선호**します。
- 市場の不透明さや地政学的リスクが増す中、**底堅く安定したインカムが見込まれるバリュー株や米国政府系資産担保証券などに比重**を置いています。



*株式下落に備えた株式先物等の売りポジション

■投資対象ファンド※1の資産配分 (2025年2月末現在)

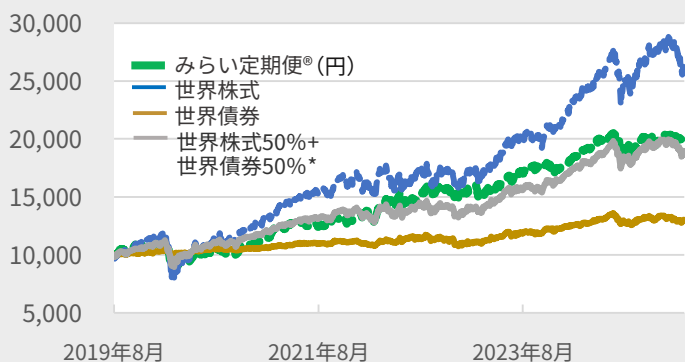


投資対象とする資産の幅広さは当ファンドのひとつの強みです。資産の分散に加えて株式市場の下落に備えるヘッジも活用しています。



※1 Amundi Funds インカム・オポチュニティーズ ※2 株式の投資比率からデリバティブ株式(ヘッジ含む)を差し引いた比率 ※3 表記資産のすべてが組入れられているとは限りません 四捨五入の関係でグラフの合計が100%とならない場合があります。

■価格推移(外貨建資産は円換算) (期間：2019年8月23日(ファンド設定日)～2025年3月21日、日次)



みらい定期便®は、大きな下落を避け、着実に資産を成長させてきました。

ファンド以外の資産は2019年8月23日を10,000として指数化



みらい定期便® ～不透明な局面にも対応するための柔軟な運用～

長期で資産を育てていく際、市場が荒れる局面を避けることは難しいといえます。**幅広い資産**を投資対象に、「**好利回り**」「**割安**」を軸に「**適切な分散**」を行うみらい定期便®を長期での資産運用の選択肢としてご活用いただけると幸いです。



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。ファンドは基準価額(税引前分配金再投資)を使用。各指数(トータルリターン)は1営業日前の数値を当日の三菱UFJ銀行対顧客公示相場レートを用いて円換算。いずれもファンドのベンチマークではありません。使用した指数とその権利についてはP3をご覧ください。*日次リバランス

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

〔収益分配金に関する留意事項〕

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

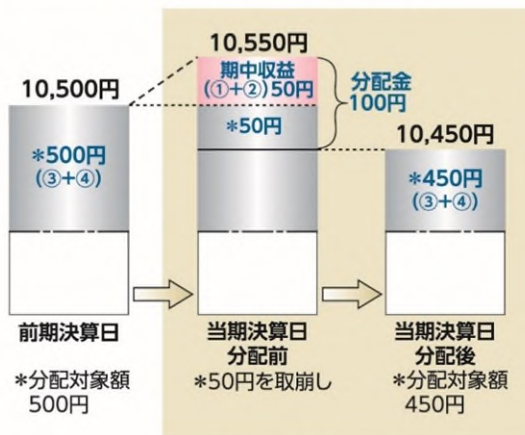
投資信託で分配金が支払われるイメージ



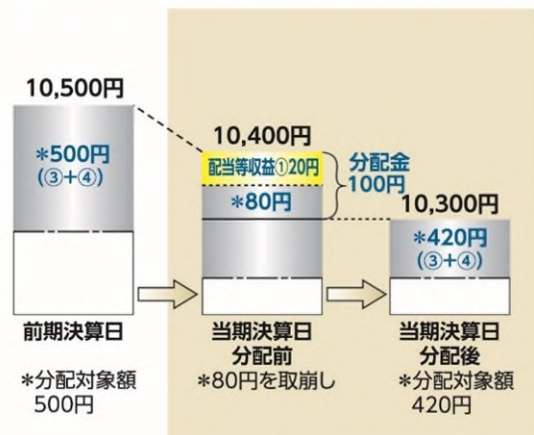
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

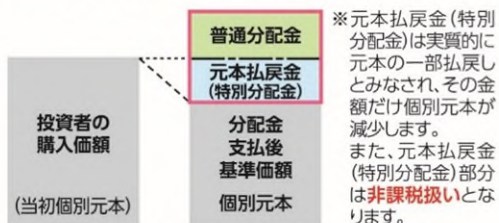


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

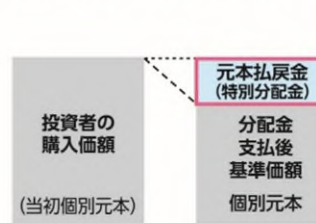
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【使用した指数とその権利について】

- 世界株式：MSCIワールド・インデックス（トータルリターン）、世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（米ドルベース）を使用。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
 - 「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」は、Bloomberg Finance LP.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アムンディ・アセットマネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアムンディ・アセットマネジメントとは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
 - 当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。当資料作成日現在の料率上限は 1.1% (税抜1.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限	純資産総額に対して 年率1.63% (税込) * ※ファンドの信託報酬年率0.88% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの (年率0.75%) を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用 (監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税 等 <p>※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税 (年率0.01%) などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>	

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として株式や債券など値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります) に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、デリバティブ取引に関するリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因 (投資リスク) は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) 等をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。・投資信託は、値動きのある有価証券 (外貨建資産には為替変動リスクがあります。) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第350号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

(2025年2月末現在)

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第7号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第593号	○			○	
株式会社 みなと銀行登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○			○	
株式会社 りそな銀行登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第3号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○			○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○		○	○	○

ファンドに関する照会先 委託会社の名称: アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>
お客様サポートライン: 050-4561-2500 (受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで)